

ラオス
チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開

共同研究会中間報告

山田 紀彦 編

2010年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

まえがき

本書は、アジア経済研究所において、2009年度から2年間の予定で実施されている「ラオス チンタナカーン・マイ(新思考)政策の新展開」研究会の中間報告書である。最終年度にあたる2010年度に最終成果がとりまとめられ、2011年度中に研究叢書として公刊される予定である。

本研究会では、これまでとは異なる視点から、ラオスを捉えることを試みた。これまで、1986年の第4回党大会を分岐点とし、1975年から1986年を社会主義の時代、1986年以降を市場経済化の時代と捉えてきた。なぜなら、同大会で「チンタナカーン・マイ」(新思考)という新たな概念が提示されたからである。そして、現在の政治、経済、社会面での変化は、市場経済化の成果、もしくは、結果として理解されてきた。

しかし、建国後30年以上が経った現時点から改めて振り返るとともに、党の文献を読み返してみると、編者は、これまで当然視されてきた「チンタナカーン・マイ」の重要性に疑問を抱くようになり、現在の改革や変化を正確に捉えるには、「チンタナカーン・マイ」を起点とするのではなく、国家建設というより長期の過程に位置づける必要があると考えた。これまで、「チンタナカーン・マイ」は重要であるとの先入観ゆえに、編者自身を含めほとんどの研究者は、ラオス現代史における「チンタナカーン・マイ」の意味を、正面から取り上げてこなかったのである。

これまでの視点とは異なる新しい視点を開拓することは、刺激的でもあるが、非常に難しい作業でもある。研究会においても、未だ委員の間に共通認識が形成されているとは言い難い。これは、最終成果までの課題である。

ラオス研究は、東南アジア研究の中で最も遅れている分野といっても過言ではない。最近になり、ようやくラオス関連の書籍が公刊されるようになったが、その数は、他国の研究書と比較し圧倒的に少ない。また、ラオス研究を志す学生も多くはない。中間報告書とはいえ、本研究会の成果が、少しでもラオス研究を志す学生や研究者の興味を引き、ラオス研究全体の発展に資すれば幸いである。

最後に、オブザーバーとして参加していただき、有益なコメントをしてくださった内閣官房副長官補室吉田幸司氏、外務省南東アジア第一課二元裕子氏に感謝申し上げたい。

2010年3月

山田紀彦